



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山梨 正人

TEL 054-263-1111

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日

2019年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	31,412		3,269		3,536		2,406	
2018年12月期第2四半期	40,876		6,186		6,149		4,780	

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,430百万円 (%) 2018年12月期第2四半期 4,159百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	67.07	58.61
2018年12月期第2四半期	130.14	114.35

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第2四半期連結累計期間については、従来2月決算の連結対象会社は6カ月間(2018年3月1日～2018年8月31日)、12月決算の連結対象会社は8カ月間(2018年1月1日～2018年8月31日)を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	80,509	49,884	61.0
2018年12月期	79,935	49,311	60.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 49,125百万円 2018年12月期 48,237百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値等を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		27.00		27.00	54.00
2019年12月期		28.00			
2019年12月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,300		6,200		6,600		4,400		123.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(2018年3月1日～2018年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12カ月間(2018年1月1日～2018年12月31日)を連結対象期間としております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	45,772,234 株	2018年12月期	45,772,234 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	9,851,106 株	2018年12月期	9,910,156 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	35,889,234 株	2018年12月期2Q	36,729,125 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、自己株式取得および消却の決議を行いました。これにより、2019年12月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式取得および消却による影響を考慮しております。詳細につきましては、本日(2019年8月9日)別途開示しております「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第2四半期連結累計期間については、従来2月決算の連結対象会社は6カ月間(2018年3月1日～2018年8月31日)、12月決算の連結対象会社は8カ月間(2018年1月1日～2018年8月31日)を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主要関連市場におきましては、当社関連の工作機械市場では、英国のEU離脱問題が長引く欧州市場で設備投資を控える動きがみられたのを除き、需要は総じて堅調に推移しました。特機事業に係るPOS関連市場においては、国内市場の需要は好調に推移したものの、海外市場では欧州市場を中心に需要は伸び悩みました。精密部品関連市場では、時計部品および非時計部品ともに需要は低調に推移しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、314億1千2百万円となりました。利益につきましては、営業利益は32億6千9百万円、経常利益は35億3千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は精密部品事業関連の事業構造改革費用の計上もあり、24億6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国市場はサーマル製品の堅調な需要により、販売は底堅く推移しました。不透明感の漂う欧州市場では市況の低迷により販売は伸び悩みました。アジア市場では中国においてドットインパクト製品の需要が落ち込むなど、販売は低調に推移しました。一方、消費税を控える国内市場では販売は好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は60億8千6百万円、営業利益は8億8千3百万円となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連を中心に販売は堅調に推移しました。欧州市場は英国のEU離脱問題などの影響により市況が低迷し、販売は低調に推移しました。アジア市場では中国において医療関連や通信関連の販売が引き続き好調を維持しました。国内市場では一部で設備投資に慎重な動きがみられたものの、販売は堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は237億1千5百万円、営業利益は34億8千万円となりました。

(精密部品事業)

時計部品は腕時計メーカーの在庫調整等の影響により、非時計部品は中国における需要の落ち込みや海外生産拠点の再編等の影響により、ともに販売は低調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は16億1千万円、営業利益は7千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売上債権が減少したものの、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ5億7千4百万円増加の805億9百万円となりました。負債は、仕入債務や未払法人税などが増加したものの、流動負債のその他が減少したことなどにより、前期末並みの306億2千4百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定などの影響があったものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ5億7千3百万円増加の498億8千4百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績などを踏まえ、2019年2月13日に公表した通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2019年8月9日)別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,879,679	19,893,158
受取手形及び売掛金	18,756,178	16,321,547
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	10,047,819	13,254,382
仕掛品	4,539,076	4,670,575
原材料及び貯蔵品	3,195,901	2,991,728
その他	2,137,540	2,903,545
貸倒引当金	△141,988	△115,428
流動資産合計	59,914,206	60,419,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,369,154	7,757,700
機械装置及び運搬具(純額)	3,098,228	3,423,374
工具、器具及び備品(純額)	1,415,613	1,292,920
土地	2,553,740	2,468,886
リース資産(純額)	61,201	45,973
建設仮勘定	23,093	81,476
その他(純額)	—	484,248
有形固定資産合計	15,521,032	15,554,581
無形固定資産		
その他	867,450	471,132
無形固定資産合計	867,450	471,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,782,548	2,155,452
繰延税金資産	1,490,515	1,551,693
その他	359,458	357,313
投資その他の資産合計	3,632,522	4,064,459
固定資産合計	20,021,005	20,090,174
資産合計	79,935,211	80,509,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,921,278	6,907,944
電子記録債務	3,510,823	3,853,387
短期借入金	2,500,000	2,500,000
リース債務	24,391	22,038
未払法人税等	820,964	1,039,734
賞与引当金	977,117	1,055,937
役員賞与引当金	—	24,000
その他	5,822,803	5,055,882
流動負債合計	20,577,379	20,458,925
固定負債		
新株予約権付社債	8,038,666	8,030,666
リース債務	41,384	27,646
退職給付に係る負債	1,751,800	1,684,854
その他	214,273	422,706
固定負債合計	10,046,124	10,165,874
負債合計	30,623,504	30,624,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,888,665
利益剰余金	36,461,396	37,900,058
自己株式	△12,067,694	△11,995,882
株主資本合計	50,992,158	52,514,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,599	90,861
為替換算調整勘定	△2,300,978	△3,021,269
退職給付に係る調整累計額	△540,349	△458,893
その他の包括利益累計額合計	△2,754,727	△3,389,301
新株予約権	314,527	351,067
非支配株主持分	759,749	408,337
純資産合計	49,311,707	49,884,883
負債純資産合計	79,935,211	80,509,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	40,876,270	31,412,668
売上原価	25,265,678	19,542,667
売上総利益	15,610,592	11,870,001
販売費及び一般管理費	9,424,126	8,600,100
営業利益	6,186,465	3,269,900
営業外収益		
受取利息	106,664	98,115
受取配当金	8,776	3,550
投資有価証券評価益	18,160	67,530
為替差益	—	1,258
受取賃貸料	27,999	27,659
雑収入	75,182	97,760
営業外収益合計	236,783	295,873
営業外費用		
支払利息	4,706	4,219
為替差損	251,844	—
賃貸収入原価	1,892	1,190
雑損失	15,064	24,194
営業外費用合計	273,508	29,604
経常利益	6,149,740	3,536,170
特別利益		
固定資産売却益	3,627	24,578
減損損失戻入益	—	237,874
特別利益合計	3,627	262,452
特別損失		
固定資産処分損	11,724	79,369
減損損失	—	239,772
事業構造改革費用	—	471,384
特別損失合計	11,724	790,525
税金等調整前四半期純利益	6,141,642	3,008,096
法人税、住民税及び事業税	1,086,900	1,099,673
法人税等調整額	186,189	△158,774
法人税等合計	1,273,089	940,899
四半期純利益	4,868,553	2,067,197
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	88,542	△339,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,780,010	2,406,937

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,868,553	2,067,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,714	4,261
為替換算調整勘定	△782,247	△718,681
退職給付に係る調整額	95,356	81,455
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,563	△3,548
その他の包括利益合計	△709,169	△636,512
四半期包括利益	4,159,383	1,430,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,104,343	1,772,363
非支配株主に係る四半期包括利益	55,040	△341,679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。
当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。